

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
上柳 雅誉

あて名

〒 392-8502
長野県諏訪市大和3丁目3番5号
セイコーエプソン株式会社 知的財産本部内

様

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

18. 5. 2004

出願人又は代理人
の書類記号 F009284W000

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2 0 0 4 / 0 0 1 9 4 0

国際出願日
(日.月.年) 19. 02. 2004

優先日
(日.月.年) 14. 03. 2003

国際特許分類 (IPC) Int.Cl⁷ A 0 1 M 1 / 0 2, A 0 1 M 1 / 2 0, A 0 1 M 7 / 0 0

出願人 (氏名又は名称)
セイコーエプソン株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☒ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

22. 04. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
吉田 佳代子

2 B 9 5 1 6

電話番号 03-3581-1101 内線 3236

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-33	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	20, 21	有
	請求の範囲	1-19, 22-33	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-33	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1: US 6339897 B1 (DONALD J. HAYES) 2002. 01. 22、全文、第1-1.1図 (ファミリーなし)
- 文献2: JP 4-207142 A (池上博人) 1992. 07. 29、全文、第1-3図、(ファミリーなし)
- 文献3: JP 2002-126070 A (インジ エリッヒ プファイファ ゲーエムベーハ) 2002. 05. 08、全文、第1-3図 & EP 1184083 A1 & US 2002-43568 A1
- 文献4: JP 40-33871 Y1 (株式会社大下回春堂) 1965. 11. 27、全文、第1-2図
- 文献5: 日本国実用新案登録出願3-85345号 (日本国実用新案登録出願公開5-29984号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM (高砂熱学工業株式会社) 1993. 04. 20、全文、第1-7図
- 文献6: JP 8-37960 A (浦識雄) 1996. 02. 13、全文、第1-6図 (ファミリーなし)
- 文献7: JP 54-123474 A (結城忠弘) 1979. 09. 25、特許請求の範囲、第1図 (ファミリーなし)

請求の範囲1-6、8、9、12及び31-33

請求の範囲1-6、8、9、12及び31-33に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献1及び2により、進歩性を有さない。

上記文献1には、気温、湿度、風向、風速を測定し、フェロモンの放散を決定すること、複数の薬剤を同時に放散すること、薬剤をカートリッジにすること、及び複数の放散装置及び中央制御手段を設置し、放散装置の位置情報を基に、風向に応じて放散を行う放散装置を決定することが記載されている。

そして、上記文献2には、温度、湿度とともに、照度を測定し、フェロモンの放散タイミングを決定することが記載されているので、上記文献1に記載された放散装置において、照度計を付加することは、当業者が容易になし得るものである。

請求の範囲7及び13-19

請求の範囲7及び13-19に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献1乃至3により、進歩性を有さない。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲 4 には、「前記パラメータ記憶手段」と記載されているが、「パラメータ記憶手段」は前に記されておらず、何を引用しているのか不明である。

請求の範囲 1.2 は、請求の範囲 1 乃至 11 を引用しているが、「環境パラメータ検出手段」を構成要件としているのは、請求の範囲 2 のみであるので、その他の請求の範囲を引用する場合は、構成が不明確である。請求の範囲 13 も同様であり、請求の範囲 2 及び 12 以外を引用する場合は、構成が不明確である。

請求の範囲 16 は、請求の範囲 15 を引用しているが、「薬剤放散ユニットに担持された前記制御パラメータ」を構成要件としているのは、請求の範囲 14 のみであり、請求の範囲 15 の必須の構成要件ではないので、構成が不明確である。

請求の範囲 20 は、請求の範囲 13 乃至 19 を引用しているが、「ユニット側記憶手段」を構成要件としているのは、請求の範囲 14 及び 16 のみであるので、その他の請求の範囲を引用する場合は、構成が不明確である。

請求の範囲 22 は、請求の範囲 1 を引用しているが、「環境パラメータ検出手段」を構成要件としているのは、請求の範囲 2 のみであるので、構成が不明確である。

請求の範囲 28 は、請求の範囲 22 乃至 27 を引用しているが、「加圧ガス貯留部」を構成要件としているのは、請求の範囲 27 のみであるので、その他の請求の範囲を引用する場合は、構成が不明確である。

請求の範囲 32 は、請求の範囲 12 乃至 28 に記載された発明の一部である「薬剤カートリッジ」のみを引用し、発明の全体を引用していないので、構成が不明確である。請求の範囲 33 における「薬剤放散ユニット」の引用も同様である。

明細書第 27 頁第 2.3 行に記載された「バイトン」は登録商標であるので、その旨明記すること。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

上記文献3には、薬剤が大気の影響やUVの影響を受けることを防ぐように薬剤容器を構成すること、薬剤の種類、放散濃度、複数薬剤の放散順位、放散装置を駆動するプログラムなどを記憶する記憶手段、及び電池電源を薬剤カートリッジに設けることが記載されている。

上記文献1に記載された薬剤放散装置において、上記文献3に記載された薬剤カートリッジを採用し、必要な情報をカートリッジの有する記憶手段に記憶させて使用することは、当業者が容易に想到し得るものである。

請求の範囲10及び11

請求の範囲10及び11に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献1、2及び4により、進歩性を有さない。

上記文献4には、繊維膜を所定の搬送経路に沿って循環させる薬剤の放散手段が記載されており、上記文献1に記載された薬剤放散装置において採用することは、当業者が容易になし得るものである。

請求の範囲20及び21

薬剤放散ユニットにユニット識別情報及び顧客情報を記憶させ、薬剤カートリッジの装着時に、薬剤カートリッジの有する記憶手段にこれらの情報を記憶させることは、国際調査報告に提示された何れの文献にも、記載も示唆もされていない。

請求の範囲22-25

請求の範囲22-25に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献1、2及び5により、進歩性を有さない。

上記文献1に記載された薬剤放散装置において、上記文献5に記載されたチューブポンプを有する吐出手段を採用することは、当業者が容易になし得るものである。

請求の範囲26-28

請求の範囲26-28に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献1及び2により、進歩性を有さない。

上記文献1に記載されたインクジェットは、加圧ガスによって薬剤を吐出するものである。

請求の範囲29

請求の範囲29に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献1、2及び6により、進歩性を有さない。

上記文献6には、薬剤放散装置を走行させることが記載されており、上記文献1に記載された薬剤放散装置を走行させることは、当業者が容易になし得るものである。

請求の範囲30

請求の範囲30に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献1、2及

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

び7により、進歩性を有さない。

上記文献7には、薬剤放散装置を気球に吊り下げ移動させることが記載されており、上記文献1に記載された薬剤放散装置を気球により移動可能にすることは、当業者が容易になし得るものである。